

2018年
夏

どうそ 満 議員活動報告



発行責任者 道祖 満
飯塚市鯉田2525-44
TEL 25-3280・22-9323

つくります!
newしづがライフ

飯塚市議会議員 どうそ 道祖 満

e-mail:m.douso@fmwu.or.jp

暮るるかと思えば明けぬる夏の夜を

あかずとや鳴く山ほととぎす

(壬生 忠岑)

お元気ですか。今回の長雨で被害を受けられた方々にお見舞い申し上げます。

7月3日の台風7号の影響はありませんでしたか。続く5日、6日の台風後の長雨には参りました。この長雨のため市内各所の道路が冠水し思うように動くことが出来ませんでした。国道201号の筑豊ハイツ入口付近の道路が陥没して車2台も巻込まれる事故が発生と報道しているテレビを見て驚きました。

6日は、朝から鯉田の排水機場に何度もポンプの稼働状況を見に行っていましたが、午後3時過ぎの遠賀川の水位を見ていると怖くなりました。

(飯塚市では、平成15年以降の3回の大雨の被害後、浸水対策が進んでいますが7月4日に開催された都市計画審議委員会で、川津地区の浸水対策として、建花寺川下流へ内水を排水するため、排水量3トンのポンプ2基を設置することを都市計画の中で決定し県へ上申する事に成りました。また、鯉田浦田地区の浸水対策では、椎の木川拡幅計画に伴う浦田第一雨水幹線整備事業の用地の購入費が6月定例会で一般会計の補正予算に計上されました。)

飯塚市議会では、3人以上の議員で構成する会派制を行っていますが、これまでわたしは佐藤、勝田議員の3人で「民進党」会派として活動して来ましたが、6月24日に民主党の福岡県連は「国民民主党」に移行いたしましたので、6月25日に佐藤、勝田議員と「市民民主クラブ」と会派名の変更届を提出致しました。



平成 30 年 6 月定例市議会開催

平成 30 年 6 月定例市議会が、6 月 15 日から 6 月 29 日まで開催されました。

予算関係では、次の案件が審議されました。

◎平成 30 年度飯塚市一般会計補正予算（第 1 号） 補正予算額 6 億 9139 万 6 千円を追加補正後の予算額を 614 億 8839 万 6 千円とする。歳出の主なものは、児童措置費（私立保育所等保育措置事業）に 4 億 9311 万 8 千円、大学生地域交流活性化支援事業に 1380 万円、伊岐須橋補強工事に 3250 万円、浦田第一雨水幹線整備事業費 267 万 6 千円、子ども・子育て支援事業に 300 万 4 千円等です。

◎平成 30 年度飯塚市一般会計補正予算（第 2 号） 庄内温泉筑豊ハイツの再整備に係る経費 6 億 2842 万円 6 千円を追加補正後の予算額を 621 億 1682 万 2 千円とする。

◎平成 30 年度飯塚市小型自動車競走事業特別会計補正予算（第 1 号） 平成 29 年度決算（赤字）に伴う繰上充用に係る経費 52 億 6397 万 5 千円を追加補正後の予算を 213 億 2198 万 3 千円とする。歳出は、本場開催経費 1 億 2710 万 7 千円、勝車投票券払戻金 36 億 7169 万 2 千円、前年度繰上充用金 14 億 6517 万 6 千円です。

条例議案では、次の案件が審議されました。

◎「飯塚市税条例等の一部を改正する条例」（地方税法等の改正平成 30 年 3 月 31 日公布に伴うもの）市民税関係で、控除対象配偶者を同一生計配偶者に平成 31 年 1 月 1 日より変更。資本金 1 億円超えの普通法人等に対して、法人住民税等の電子申告を平成 32 年 4 月 1 日から義務付ける。給与所得控除・公的年金等控除から基礎控除への振替。基礎控除の見直し。たばこ税関係で、たばこ税を平成 30 年 10 月 1 日から平成 33 年 10 月 1 日まで毎年 1 本当たり 1 円増し、3 年間で合わせて 3 円引き上げる。加熱式たばこの課税方式を平成 30 年 10 月 1 日より見直す。固定資産税関係で、中小事業者等が新規取得する償却資産に係る固定資産税の課税標準の特例を創設。

◎「飯塚市介護保険条例の一部を改正する条例」 介護保険法及び介護保険施行令の一部改正に伴うもの。

◎「飯塚市消費生活センター条例の一部を改正する条例」 平成 30 年 10 月 1 日より飯塚市消費生活センターを吉原町の「あいタウン」内に移転するもの。

◎「福岡県後期高齢者医療広域連合規約の変更」 那珂川町が那珂川市になったことに伴うもの。

◎「市道路線の認定」 開発帰属に伴う 4 路線(412.3m)、寄付採納に伴う 3 路線(149.8m) 鎮西小中一貫校建設に伴うもの 1 路線 (118.0m)、住宅地及び交通量増加に伴う 1 路線 (309.0m)

◎専決処分の承認「飯塚市税条例の一部を改正する条例」（平成 30 年 3 月 31 日専決、4 月 1 日から施行） 地方税法の改正に伴い改正。市民税関係で、法人市民税の申告納

付について一定の規定を受ける場合に控除すべき額を法人税割額から控除。法人市民税の延滞金の計算の基礎となる期間を規定。固定資産税関係で、わがまち特例として規定された課税標準の特例割合等の整備。固定資産税（土地）の負担調整措置について現行の仕組みを3年延長。

◎専決処分の承認「飯塚市国民健康保険税条例の一部を改正する条例」（平成30年3月1日専決、4月1日から施行） 地方税法施行令の改正に伴い賦課限度額を医療保険分54万円から58万円に上げる。均等割・平等割の減額対象範囲の拡大。

◎専決処分の承認「飯塚市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例」（平成30年3月31日専決、4月1日施行） 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、放課後児童支援員の資格要件を、教育職員免許法第4条に規定する免許状を有する者と変更する。5年以上放課後児童健全育成事業に受持した者であって市長が適当と認めた者を追加。

◎専決処分の承認「飯塚市介護サービス事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例」（平成30年3月31日専決、4月1日から施行） 介護保険法施行規則の一部改正に伴い、介護小規模多機能型居宅介護の指定を受ける条件に医療法の許可を受けて診療所を開設している者を追加。

◎「公平委員会の選任につき議会の同意を求めること」 平成30年7月17日任期満了につき公平委員会委員を1名選任。

報告事項は12件が審議されました。議員提出議案は5件（意見書案4件・条例案1件）が審議されました。

尚、議員提出条例案「飯塚市の子どもをみんなで守る条例」については、本会議場で提案者に児童虐待の防止を目的とした条例なのか確認した所、その通りとのことでした。

「児童虐待の防止等に関する法律」は、「児童福祉法等の一部を改正する法律」（平成28年法第63号）により、最新のものは平成29年4月1日から施行されています。

また、提案されている条例の中に、「要保護児童対策地域協議会」を設けるとされていますが、飯塚市では、既に「飯塚市要保護児童連絡協議会」が設けられていて児童虐待の防止に取り組んでいるとの市の答弁がありました。

付託委員会の審議では、「児童福祉法等の一部を改正する法律において求められているもので、飯塚市で整備出来ていない事項については、何があるのか。」「提案条例の条文と児童虐待の防止等に関する法律の条文との対比を行うこと。」「これまでの市議会での児童虐待に関する質疑が、本会議・所管委員会でのどのように行われてきたのか。」等の審査を行うように要望を致しましたが、提出された資料に対する質疑はされていませんでした。

福祉文教委員会での審議では、7月12日開催予定の飯塚市要保護児童連絡協議会の関係者と協議、意見聴聞を行う等のことで、この条例案は継続審査となりました。

「地方公務員法及び地方自治法の一部改正する法律」について一般質問

2017年5月11日に「地方公務員法及び地方自治法の一部改正する法律」が、制定されました。

この法では、臨時・非常勤職員全体の任用根拠の明確化適正化について、任期付職員の活用について示されています。また、今後の臨時・非常勤職員については、この法律で定められた会計年度任用職員制度に置き換えられます。採用時の条件もこれまでとは違ってきますので、今後の市の取り組みについて考えを質しました。

質問 この法律の内容についてはどのように定められているか、ご存知でしょうか。

答弁 地方財政の厳しい状況の中で、平成28年現在全国で約64万人の地方自治体の臨時・非常勤職員がいるが、その任用要件の厳格化を行う趣旨と認識している。

質問 現在の飯塚市における、臨時職員・非常勤職員の実態はどうなっていますか。

答弁 平成30年4月現在の職員内訳は、正職員842名、再任用職員73名（フルタイム勤務14名・短時間勤務59名）、任期付職員38名（フルタイム勤務26名・短時間勤務12名）、非常勤嘱託職員218名、臨時職員307人です。

質問 現状の飯塚市における、職員と、臨時職員・非常勤職員の処遇の違いはどのようになっていますか。

答弁 給与は、正職員は国家公務員に準じて給与条例を定めている。

非常勤職員については、職種、業務内容に応じて、月額13万8千円から26万500円と定めている。

臨時職員については、職種、業務内容に応じて、日額71710円から1万1710円と定めている

質問 会計年度任用職員制度が定められたが、どのような制度ですか。

答弁 1会計年度を超えない範囲内で置かれる非常勤の職で、1週間当たりの通常勤務が、常勤職員の通常勤務時間と同一のもの（フルタイム）と短いもの（パートタイム）が設けられている。

質問 この法律の施行日は、原則として平成32年4月1日から施行されるものとなっていますが、会計年度任用職員制度導入には、条例等の整備が必要となると思いますが、どのような作業工程で取り組む予定ですか。

答弁 平成30年度中に「任用、勤務条件等」に係る内容の検討を行い、平成31年2月議会に係る条例案等の上程を行い、平成31年4月1日より条例施行、平成31年4月以降に、市民に周知を行い、会計年度任用職員の募集を開始し、平成32年4月から採用と計画して進めていく考えでいる。

「菰田地域のまちづくりに関して」一般質問

「菰田地域のまちづくりに関して」は、平成 25 年の 12 月定例市議会の一般質問で市の考えを質しましたが、その際の、市の答弁では、「菰田地域の方々とまちづくりについては話し合いを重ねている。」また、「飯塚市地方卸売市場については、平成 27 年度に結論を出す。」とのことでありました。その後、平成 27 年度に飯塚市地方卸売市場については他の場所に移転する方針が示されましたが、この質問の際、菰田地域のまちづくりには、飯塚市地方卸売市場がこの地域にあるのか移転するするのかでは、まちづくりの構想が大きく違ってくるので早期に結論を出すことを要望致していました。

特別委員会に平成 30 年 4 月 12 日提出された「飯塚市地方卸売市場施設整備基本構想」では、庄内工業団地グラウンドに移転し、平成 33 年 4 月から運営開始をするとなっています。

現在の「飯塚市地方卸売市場」は、菰田西に 64、231 m²約 1 万 9500 坪ありますが、平成 26 年 12 月の同僚議員の菰田地区の開発に関する一般質問の際の、当時の企画調整部長の答弁では、立地適正化計画の中で整備構想の中で整理するとなっていました、今後の取り組みについて市の考えを質しました。

質問 平成 26 年 9 月に菰田自治会長会から「飯塚市地方卸売市場の有効活用について」要望書が提出されていましたが、その後どのような話し合いが持たれてきたのでしょうか。

答弁 「JR 飯塚駅周辺地区活性化を考える会」が平成 30 年 2 月から開催されているが、この会の目的は飯塚市地方卸売市場敷きを含めた JR 飯塚駅周辺地区のまちづくりを市に提言するための活動を行っている。

質問 平成 29 年 1 月作成の「飯塚市立地適正化計画」には、菰田地域は、JR 飯塚駅を起点に半径 800m とする中心拠点と、西鉄バス菰田小学校バス停から半径 500m とする学園都市型と位置づけられています、この飯塚市地方卸売市場への都市機能誘導についてはどのように考えているのでしょうか。

答弁 中心拠点の区域に求められる商業施設、医療施設、子育て施設等の広域性の高い都市機能増進施設を誘導し、本市の魅力や活力の向上を図るべきと考えている。

「飯塚市地方卸売市場」は、平成 33 年 4 月から庄内工業団地グラウンドに移転運営が決まりました。

この「飯塚市地方卸売市場敷」が、菰田地区の中心的な都市機能が集約する区域として位置づけ、まちづくりを行うならば、地方卸売市場の移転後に時間を置かず地域の整備が進むように、再整備計画を策定するように要望をいたしました。

「幼児教育無償化に関連して」一般質問

平成 30 年 6 月定例市議会に飯塚市一般会計補正予算が提案されました。

補正予算では、「幸袋幼稚園の幼稚園部定員を 60 名から 40 名に 20 名削減し、保育園部の定員を 90 名から 20 名増員の 110 名に変更。」「横田保育園の定数を 60 名から 20 名増加の 80 名へ変更。」「つぼみ保育園は定数を 80 名から 10 名増加の 90 名と変更。」また、子ども・子育て支援事業では、次期計画の基礎調査の経費が計上されています。

国は、「幼児教育無償化について」平成 29 年 7 月 31 日の閣議決定で、平成 31 年 4 月から 5 歳児のみを無償化、平成 31 年 4 月から全体の無償化する予定を早め、平成 31 年 10 月から全面的に無償化することを決定いたしました。この無償化が実施される時、市内の受け入れ態勢は十分な対応ができるのか、市の考えを質しました。

質問 本市の保育所・幼稚園の入所状況はどうなっていますか。

答弁 保育所・こども園・幼稚園の入所率は、市内の 3 歳児から 5 歳児全てに対して 97%となっている。

質問 実態は十分把握していると思いますが、今後の対応についての考えはどうなっていますか。

答弁 保育士の確保と、保育の受け皿の確保が必要となる。保育士の確保は、飯塚市保育士修学資金貸付事業等により努めているが、平成 29 年度の修学資金貸付事業の利用者は 10 名で、その内の 5 名が平成 30 年 3 月に卒業し市内の私立保育所に就職した。

平成 30 年 5 月末の申請状況は 22 名で、平成 31 年 3 月卒業予定は 6 名いる。

飯塚市保育士就職緊急支援事業では、平成 29 年度は 22 名、平成 30 年度 5 月末では 10 名の保育士に支援金の交付を行っている。

保育士は、制度を活用することにより将来的には充足していくと考えている

保育の受け皿の確保については、各私立保育所と協議し整備を検討し、定員の増加、私立幼稚園のこども園への移行の推進、認可私立保育所の新設を検討して行きたい。今年度実施予定のニーズ調査結果で、教育保育の数を出して対応を検討していきたい。

3 歳児から 5 歳児までの幼児教育の無償化は、来年の 10 月 1 日から始まりますが、その内容は、幼稚園を利用する場合、月額 2 万 5700 円までが無償となり、今後幼稚園を利用する幼児数が増える可能性があります。また、保育所を利用する場合は、無償となり（第 2 子が 3 歳未満は現行のままの半額）今後は保育所を利用する幼児数も増える可能性があります。4 月 1 日現在の市内の 0 歳児から 5 歳児の総数は 6691 人で、幼児

教育施設利用数は 5769 人です。今後はすべての幼児が教育を受けることを前提に幼児教育の人材確保と施設整備に取り組むべきだと思います。

経済建設委員会報告

6月25日開催の経済建設委員会で、「住宅リフォーム補助金制度」について、昨年の12月に引続き所管事務調査を行いました。

「住宅リフォーム補助金制度」は、市民の皆さんの住居をリフォームする際申請すれば、最大10万円の補助金が交付される制度で、近年、利用者が多く昨年は、7月から受け付けて10月中旬で終了しました。

今年の状況は、予算額2000万円に対して、5月末で申請件数が97件・交付予定額789万円で、残額が1211万円となっています。（交付予定額の対象工事費は1億815万1747円となっています。）この結果から、今年も10月までに本年度の予算額は全て執行されると思われます。

確認した所、昨年の予算執行後の10月中旬以降、この制度の利用についての問い合わせは、電話で77件、窓口で21件、合わせて98件あったとのことでした。

市民が住居のリフォームを考えるのは、市民自身が住み続けるための環境整備に取り組んでいると考えると、市外に転居しない定住政策の一つと考える事と、地元工事関係者への産業振興施策の一つと考えるので、来年度の予算では増額をすることを改めて要望致しました。

これに対して、市外からの転入者を増やす取組みも行わなくてはならないが、転出者にも留まっていただくため、全体的に見直しをしていかななくてはいけないと考えているとのことでした。

経済・体育施設に関する調査特別委員会報告

◎新体育館建設に関連して

6月27日に開催された、経済・体育施設に関する調査特別委員会では、鯉田地区（旧陸上競技場跡地）に新しく建設される体育館に、弓道場の建替えが計画されていますが建替えに際して「既存の弓道場と同等かそれ以上のもの」「単体独立構造の弓道場を望む」と



の請願が提出され、これについて審議されましたが、継続審議となりました。

新体育館建設基本計画では、国の交付金等の関係から、現在ある「飯塚第1体育館・飯塚第2体育館・穎田体育館・穂波武道館・穎田武道館・飯塚市弓道場」の総床面積 10,946.02 m²を約 19.3%縮減し、新体育館の規模は約 8,800 m²程度とすることにしています。

その中で、弓道場は、現在の 9 人立射から 6 人立射にすると計画されています。

今回の体育館新設には、国の公共施設最適化事業債（集約化・複合化事業）地方債充当率 90%・交付税算入率 50%を利用し、市の単独費用の負担の軽減を考えて取り組んでいます。

請願の内容の「新体育館とは別棟になる単体独立構造の弓道場」については、公共施設適正化事業債が適用になるのか委員会で確認しましたが、その際の答弁では、適用可能とされていましたが、委員会終了後に再度確認すると単体独立構造の建物には適用されないことが判明いたしました。

◎庄内温泉筑豊ハイツ再整備事業計画について

平成 30 年度飯塚市一般会計補正予算（第 2 号）で、庄内温泉筑豊ハイツ再整備事業として、6 億 2842 万 6 千円が計上されました。

今回、庄内温泉筑豊ハイツの宿泊施設再整備については民間で行うことを前提で取り組んでいたが、立地場所の問題、繁忙期・閑散期の差が大きく、収益的に厳しいとの意見を受け入れて、公設で整備しなければ宿泊施設を設けることが出来ないと判断し、市が資金調達を行い、民間業者による施設整備、維持管理・運営業務を行う方式（DBO）の公設民営化を選択して再整備計画を変更して取り組む、この方式により、設計及び工事施工期間が、市が発注する方式よりも民間からの提案によって工期の短縮が図れることと、地方債を起債して財源の確保が可能になる。との説明がありました。

（再整備には、総事業費 15 億 76 万 5 千円を予定し、平成 30 年度から平成 32 年度の 5 月までの完成を目指し、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催の事前キャンプに
合わせ
て進め
ること
が提案
されま
した。）

